

補助事業番号 22-25

補助事業名 平成22年度 流通システムの情報化推進等補助事業

補助事業者名 財団法人 流通システム開発センター

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

IT技術を活用して流通システムの高度化を図るため、電子タグ、標準EDI推進等流通業におけるシステム化の課題について調査研究を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 具体的な実施内容

①流通情報システム化動向調査

小売業を対象とした調査で、各社のPOSシステム、オンラインデータ交換、商品コード、取引先コード等の利用、物流用ITFコードの利用など流通インフラの普及状況と情報システムの実態についてアンケート調査を実施し、グランドトータル集計と小売業業態別集計の結果を分析した。

②中小商業者の機能強化と地域活性化につながる共同事業調査

地域活性化・まちづくりに有効なシステム化支援のため「地域活性化と中小商業者の機能強化フォーラム2010」を東京で開催した。具体的には元気な商店街事業として、銀聯導入による決済手段の多様化、防犯カメラ導入による商店街の安心安全の確保、メールマガジン活用による情報発信強化、地域全体を包括した共同配送事業の4事例を報告した。

③流通情報システム先進調査事例

消費財流通業界の業務の効率化や高度化に資する情報システム化の事例（CSR（企業の社会的責任）への対応、社会経済環境の変化に対応した新ビジネス、新たな技術革新を利用した情報システム等）を広く公開することで、関係企業の流通情報システムの高度化に資することを目的とし、調査研究を行い、整理し取り纏めた。

④電子タグ利用による情報ネットワークシステムの適用範囲の拡大研究

電子タグの導入に積極的に取り組んでいる業界の課題や活動内容を先進事例として取り上げ、ビジネスモデルや導入手順、成果、今後の課題などについて調査・研究を行なった。特に海外における実導入事例を積極的に調査し、日本の市場を牽引するアイデアを掘り起こし、新たな電子タグの利活用の可能性を討議した。先進事例の調査研究の中で明らかになった導入阻害要因については、その対策を考察し、新たな電子タグの利活用の可能性の追求及び、電子タグシステムの普及促進活動につなげるべく報告書に取り纏めた。

⑤流通業界の標準EDI推進に関する調査研究

流通標準EDI「流通ビジネスメッセージ標準（流通BMS）」の利用に関する調査研究を、平成22年度はスーパー業界に続いて導入・活用が始まっている百貨店、ドラッグストア、ホームセンター等の小売業態へ対象を拡大し、その結果を整理して纏め、全国5都市（札幌、名古屋、大阪、新潟、福岡）で開催した説明会で活用した。また、流通BMS普及や導入を検討している企業への活動支援のためのフォーラムを平成22年11月に東京で開催し、普及の推進活動を行った。

⑥サプライチェーンにおける協働マーチャンダイジング研究

地域小売業のマーチャンダイジング力強化を目的として、サプライチェーン全体で効果的に活用できる共用POSデータベースのあり方や活用方法について、4回の委員会

において研究を行うとともに、さらに、POSデータ活用の効果を上げるために、商品の補充、発注や棚札のメンテ等の売場管理の対応策についても検討し、成果を報告書として取り纏めた。

2. 予想される事業実施効果

これらの調査研究成果を基にした流通情報システム化の促進及び普及啓発によって、各企業の情報システムの導入や利活用が促進され、情報関連機器の普及及び需要の増加が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

[流通情報システム化実態調査報告書](#)

[2010年度 中小商業者の機能強化と地域活性化につながる共同事業調査](#)

[2010年度 流通情報システム化先進事例調査報告書](#)

[電子タグ利用による情報ネットワークの適用範囲の拡大調査研究報告書](#)

[RFID技術の開発状況調査研究報告書](#)

[流通BMS導入の手引き](#)

[平成22年度サプライチェーンにおける協働マーチャンダイジング研究委員会報告書](#)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名称： 財団法人 流通システム開発センター(リュウツウシステムカイハツセンター)

住 所： 107-0052

東京都港区赤坂 7-3-37 プラス・カナダ内

代表者名： 会長 井上 毅(イノウエ タケシ)

担当部署： 総務部(ソウムブ)

担当者名： 課長 木下 政章(キノシタ マサアキ)

電話番号： 03-5414-8500

F A X番号： 03-5414-8509

U R L: <http://www.dsri.jp>